

令和 2 年度 9月補正予算 主要な事業の説明書

(一般会計)

令和2年 第3回 嬉野市議会定例会提出

【様式1】

令和2年度 9月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	記念品(空き家バンク活用移住推進事業)			
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	③住まい			
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	予算書ページ	17	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

移住者に、嬉野市の強みを活かしたプレゼントを行い、他市との差別化を図ることで、より多くの転入者を確保し、人口増加につなげる。また、市内特産品を購入・利用する際に現地を訪れてもらい、嬉野市の魅力を感じてもらうことで、その後の長期にわたる定住につなげる。

2. 事業内容

空き家バンク登録物件を利用した、県外からの移住者に対し「シーボルトの湯年間パスポート」を3年分(要1年更新)、「嬉野産米1俵」(保存の関係から地元米の購入費用として使える吉田まんぞく館商品券を予定)、「嬉野茶」、「吉田焼茶器セット」(好みがあるため茶器セット相当の吉田焼窯元協同組合で利用できる商品券)を贈る。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 年度	事業費(千円)	342
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	記念品の贈呈	
事業内容						
事業費(単位:千円)	補助率					342
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	地方創生臨時交付金					300
一般財源						42

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容	補助	単独	
報奨費	記念品	342	
計		342	

5. その他参考となる事項

温泉パスポート 37,000円×2人×3組
 米(60kg) 30,000円×3組
 茶(100g×3) 3000円×3組
 焼き物 7,000円×3組

【様式1】

令和2年度 9月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興事業費	事業名	新しい活動スタイル支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	③住民自治・住民参画			
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課		予算書ページ	17	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

コロナ感染対策により活動に制限がかかる地域コミュニティには新しいスタイルによる団体運営や事業実施が求められている。活動の委縮などを防止し、活性化に向けた今できることへの知恵・工夫に基づく対策事業への支援。

2. 事業内容

コミュニティが実施する会議において、密を避けるための備品、消耗品などの購入とイベント実施においても感染防止を踏まえた活動に必要な備品・消耗品などを購入するための補助。(100%)

3. 全体計画		事業期間		令和 2 年度	～ 令和	年度	事業費(千円)	2,100
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度			
事業内容					新しい活動スタイル支援事業			
事業費(単位:千円)							2,100	
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	ふるさと応援寄附金							
	地方創生臨時交付金						2,000	
一般財源							100	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	新しい活動スタイル支援事業	2,100	
	1団体300,000円×7地域コミュニティ		
	計	2,100	

5. その他参考となる事項

購入予定備品等

- ・アクリル板
- ・体温計
- ・サーキュレーター
- ・ダンボール間仕切り
- ・ダンボールベッド

【様式1】

令和2年度 9月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企業誘致費	事業名	企業誘致促進事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	③商工業			
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	広報・広聴課		予算書ページ	17	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

新型コロナウイルス感染拡大防止を踏まえ、人の密集を避けるための都市部を中心としたテレワーク拡大や生活様式の変化をチャンスと捉え、地方へのオフィス移転を促進させていくことで地元からの雇用や地方を訪れる人を増やし、地域の活性化につなげたい。

2. 事業内容

- ・企業誘致を促進させるため、嬉野市企業誘致ビルを視察した企業の視察者に対し、嬉野市への交通費の一部を助成する。
- ・連携協定を締結した既立地企業からの斡旋により企業誘致が実現した場合、斡旋を行った企業へ報奨金を支払う。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和	年度	事業費(千円)	500
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度			
事業内容					企業誘致促進事業		
事業費(単位:千円)	補助率					500	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源						500	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内	容		
報償費	既立地企業からの斡旋による成功報酬		200
	100,000円(定額)×2企業		
負担金, 補助及び交付金	(補助金)企業誘致ビル視察交通費の一部		300
	30,000円(上限)×10名(1企業あたり2名まで)		
	計		500

5. その他参考となる事項

【様式1】

令和2年度 9月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	16 広報広聴費	事業名	ワーケーション環境整備事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	みんなで創る自発のまちづくり				政策分野	④行政計画			
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	広報・広聴課		予算書ページ	17,18	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

感染症拡大防止対策や働き方改革の推進により、今後ニーズの高まりが期待できるワーケーションの受け入れ環境を充実させ、都市部を中心とした働く世代の交流人口を拡大し、市内での消費活動や、移住・定住の機会創出につなげる。

2. 事業内容

- ・嬉野温泉公園を中心に、温泉街の施設等でリモートワークが実施可能なレベルでの環境整備を行う。
- ・都市部の方(東京、大阪・広島、福岡)を対象としたモニターを募集し、自身の体験を通じて本市におけるワーケーション環境や魅力を発信してもらい、ワーケーションを活用した人の流れをつくり、移住・定住促進につなげていく。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和	年度	事業費(千円)	8,988
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度			
事業内容					ワーケーション 環境整備事業		
事業費(単位:千円)	補助率					8,988	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	地方創生臨時交付金					8,000	
一般財源					988		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内	容		
旅費	費用弁償 モニター旅費	290	
	東京45,000円×2名、大阪・広島30,000円×4名		
	福岡20,000円×4名		
役務費	通信運搬費 ネット回線使用料 16,000円×3か月	48	
委託料	設計・コーディネート委託	1,200	
	情報発信委託	4,450	
工事請負費	環境整備工事	3,000	
	計	8,988	

5. その他参考となる事項

--

【様式1】

令和2年度 9月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	16 広報広聴費	事業名	映像産業を活用した地域ブランディング事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	④行政計画				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	広報・広聴課		予算書ページ	18	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

本市の特産品や観光コンテンツなどを「音」で表現した映像を制作し、映画館等の音響設備が整った施設での放映やTVCM等において視覚・聴覚からその魅力を訴え、特産品の周知や購買意欲醸成、本市への来訪(観光、移住・定住など)意欲を促進させることでコロナの影響で落ち込んだ交流人口の拡大や、特産品等の消費拡大を狙うもの。

2. 事業内容

- ・「音」による表現を重視した映像の制作
- ・映画館での映像放映によるプロモーションの実施
- ・TVCMでの放映によるプロモーションの実施
- ・WEB等を利用した映像発信

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和	年度	事業費(千円)	9,900
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度			
事業内容					映像産業を活用した地域ブランディング事業		
事業費(単位:千円)	補助率						9,900
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	地方創生臨時交付金						9,500
一般財源						400	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
委託料	映像制作	4,400
	プロモーション	5,500
	計	9,900

5. その他参考となる事項

【様式1】

令和2年度 9月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	未来技術社会実装事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	②自然と都市			
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	新幹線・まちづくり課		予算書ページ	17	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

内閣府が行う「未来技術社会実装事業」は、AI、IoTや自動運転、ドローン等の未来技術の実装による新しい地方創生を目指し、地方創生の観点から革新的で、先導性と横展開可能性等に優れた提案について、各種交付金、補助金等の支援に加え、社会実装に向けた現地支援体制を構築するなど、関係省庁による総合的な支援を行うものです。本市においては、コロナ禍における様々な課題を解決するため、5GをはじめとするICT技術や官民データ連携基盤の具体的な活用策を検討し、未来技術社会実装事業に応募し本事業を行う。

2. 事業内容

令和4年度の九州新幹線西九州ルート嬉野温泉駅が開業を控えた中、コロナ禍における観光地としての課題を整理し、新たな交流拠点の誕生を契機に、AI、5Gを活用したまちづくりを推進するために、令和3年度内閣府の未来技術社会実装事業等に応募するための調査・計画を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 2 年度 ～ 令和 年度				事業費(千円)	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		内	容	補助	単独	
事業内容				未来技術社会実装計画に向けた調査等	4,500	委託料	将来像・課題の把握、関係部局ヒアリング、事業計画の検討等	4,500		
事業費(単位:千円)					4,500					
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	市債									
	ふるさと応援寄附金									
	地方創生臨時交付金					4,000				
一般財源					500					
						計		4,500		

5. その他参考となる事項

未来技術社会実装事業 採択数

平成30年度 14事業

令和元年度 8事業

令和2年度 新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金

地域課題を解決するため、未来技術を活用した取り組みを検討

令和3年度～ 支援期間:概ね3年、再度申請可

未来技術社会実装事業

【様式1】

令和2年度 9月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費	事業名	コンビニ交付サービス実施			
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	④行政計画			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	市民課	予算書ページ	19	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

コンビニ交付サービスを実施することにより、住民の利便性を図るとともに、市役所窓口への来庁抑制に資することから、感染症拡大防止につながる。

2. 事業内容

マイナンバーカードを利用し、住民票の写しや印鑑登録証明書等が全国のコンビニエンスストアのキオスク端末から取得できる。
毎日6:30～23:00で利用できる。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 年度	事業費(千円)	9,350
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		
事業内容					コンビニ交付サービス実施	
事業費(単位:千円)	補助率					9,350
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	地方創生臨時交付金					9,000
一般財源						350

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
委託料	システム導入対応経費 9,350,000円	9,350	
	計	9,350	

5. その他参考となる事項

【様式1】

令和2年度 9月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費	事業名	窓口手数料のキャッシュレスサービス化			
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	④行政計画			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	市民課	予算書ページ	19	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

窓口手数料のキャッシュレスサービスを実施することにより、住民の利便性を図るとともに、現金を扱うことによる感染リスクを削減することができる。

2. 事業内容

窓口手数料を現金だけでなく、クレジットカードや電子マネー等での支払いが可能である。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和	年度	事業費(千円)	2,646
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	事業内容	窓口手数料のキャッシュレスサービス化	
事業費(単位:千円)	補助率						2,646
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	地方創生臨時交付金						2,000
一般財源						646	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内	容		
役務費	(手数料) 16,000円	16	
委託料	LAN敷設委託料	1,000	
備品購入費	レジスター及びクレジット端末器	1,630	
	計	2,646	

5. その他参考となる事項

【様式1】

令和2年度 9月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 予防費	事業名	新しい生活様式対策支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑤健康・医療			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	23	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

市内の医療機関における新型コロナウイルス感染症の拡大防止と「新しい生活様式」に沿った事業活動の支援をおこなう。感染を怖れて受診控えが出ていることに対して、必要な治療をうけて服薬が継続できるようにオンライン診療を支援する。感染予防対策として施設の整備や衛生資材の確保に対するの支援を行う。また、入院中の家族に面会ができない状況が生じていることに対して、入院患者と家族の不安を取り除くことができるよう、市内医療機関の入院病棟を対象にオンライン面会を支援する。

2. 事業内容

- ①オンライン診療・受付整備補助： 補助率(1/2) 1,000,000円上限
- ②改修費、設備費、備品費、衛生資材補助：補助率(1/2) 500,000円上限
- ③オンライン面会整備補助：補助率(1/2) 50,000円上限(タブレット購入費等)

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 年度	事業費(千円)	40,000
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		
事業内容	—	—	—	新しい生活様式 対策支援事業		
事業費(単位:千円)	補助率					40,000
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	地方創生臨時交付金					38,000
一般財源						2,000

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内	補助	単独
負担金、補助及び交付金		
①(補助金)1000,000円×20医療機関	20,000	
②(補助金)500,000円×37医療機関	18,500	
③(補助金)50,000円×30病棟	1,500	
計	40,000	

5. その他参考となる事項

- ①オンライン診療の導入にかかる費用 20/40箇所
(PC・タブレット購入・システム導入・電子決済導入など)
- ②感染防止となる取り組みを行うために必要な経費 40箇所
(改修費・設備費・備品費・衛生資材など)
*衛生資材はアルコール手指消毒剤、次亜塩素酸ナトリウム等、マスク、フェイスシールド、使い捨て手袋・エプロンに限る
- ③タブレット等購入にかかる費用 8医療機関 30病棟

【様式1】

令和2年度 9月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	新しい生活様式対策支援事業(障がい者福祉)				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	③障がい者				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	20	新規	○	継続		

1. 事業の目的・効果

障がい者施設において、新型コロナウイルス感染症予防対策のために必要な経費の一部を補助することで、費用の負担を軽減するとともに、障がい者や施設従事者の健康を守る。

2. 事業内容

新型コロナウイルス感染症予防対策のために必要な経費の一部を補助する。(補助率1/2)
 対象施設・経費：市内の障がい者事業所での感染症予防対策に必要な設備・備品・衛生材料等
 補助上限額：施設入所支援事業所(併設事業所を含む)100万円、施設入所支援事業を除く事業所 25万円

3. 全体計画	事業期間	平成	年度	～	令和	2	年度	事業費(千円)	5,000
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度					
事業内容								新しい生活様式 対策支援事業(障 がい者福祉)	
事業費(単位:千円)	補助率								5,000
財 源 内 訳	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	ふるさと応援寄附金								
	地方創生臨時交付金								4,700
一般財源								300	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内	容	補助 単独
負担金、補助及び交付金		
補助金	施設入所支援事業所(併設事業所を含む)	
	1,000,000円×2施設=2,000,000円	2,000
	施設入所支援事業を除く事業所	
	250,000円×12施設=3,000,000円	3,000
	計	5,000

5. その他参考となる事項

対象施設 施設入所支援事業所(併設事業所を含む) 【上限100万円】
 施設入所支援事業を除く事業所 【上限25万円】

【様式1】

令和2年度 9月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	新しい生活様式対策支援事業(高齢者福祉)				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	②高齢者				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	20	新規	○	継続		

1. 事業の目的・効果

高齢者の施設において、新型コロナウイルス感染症予防対策のために必要な経費の一部を補助することで、費用の負担を軽減するとともに、高齢者や施設従事者の健康を守る。

2. 事業内容

新型コロナウイルス感染症予防対策のために必要な経費の一部を補助する。(補助率1/2)
 対象施設・経費：高齢者施設及び介護サービス事業所での感染症予防対策に必要な設備・備品・衛生材料等
 大規模施設：定員50人以上の施設(上限100万円) 小規模施設：定員50人未満の事業所(上限25万円)
 非接触による面会を可能にするため、タブレット機器の購入費を補助する。(上限5万円)

3. 全体計画	事業期間	平成	年度	～	令和	2	年度	事業費(千円)	18,500	
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度						
事業内容					新しい生活様式対策支援事業(高齢者福祉)					
事業費(単位:千円)	補助率					18,500				
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	市債									
	ふるさと応援寄附金									
	地方創生臨時交付金					18,000				
一般財源					500					

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)		
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金			
補助金	大規模施設(定員50人以上)	5,000	
	1,000,000円×5施設=5,000,000円		
	小規模施設(定員50人未満)	12,500	
	250,000円×50施設=12,500,000円		
	オンライン面会導入(タブレット機器の購入費を補助)	1,000	
	50,000円×20台=1,000,000円		
	計	18,500	

5. その他参考となる事項

対象施設 大規模施設(定員50人以上の施設):特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、介護老人保健施設で併設の事業所を含む 【上限100万円】
 小規模施設(定員50人未満の事業所):上記以外の介護サービス事業所 【上限25万円】
 タブレット機器購入補助:市内の入所施設(特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、介護老人保健施設、認知症対応型共同生活介護、軽費・有料老人ホーム) 【上限5万円】

【様式1】 令和2年度 9月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	利用者支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	21	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言を行うとともに、関係機関との連絡調整を行う。

2. 事業内容

情報発信・相談業務を行うことで関係機関との連絡調整が図れ、保護者の子育て支援に寄与することができる。

3. 全体計画		事業期間		事業費(千円)	
		平成 元 年度	～ 令和 2 年度	令和1年度	令和2年度
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
事業内容				こどもセンターの運営に係る経費	こどもセンターの運営に係る経費
事業費(単位:千円)				6,520	9,736
財源内訳	国庫支出金			1,978	2,463
	県支出金			1,978	2,463
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	地方創生臨時交付金				200
一般財源				2,564	4,610

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	印刷製本費165,000円、光熱水費128,000円		293
委託料	業務委託費(利用者支援事業) 9,243,000円	9,243	
	【今回追加補正】200,000円		
委託料	業務委託費(利用者支援事業) 200,000円		200
計		9,243	493

5. その他参考となる事項

※補助概要等については当初予算と同じ

当初予算事業費	9,536千円
9月補正事業費	200千円
(補正財源内訳) その他	0千円
(地方創生臨時交付金)	200千円
補正後事業費	9,736千円

[事業内容]子育て研修会(年2回開催)
 コロナ禍における保護者の不安軽減のための情報提供をおこなう為

【様式1】

令和2年度 9月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	21	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、マスクや消毒液等の衛生用品や感染症防止のための備品に対する支援等を行うことにより、保育所等における感染症対応力を底上げし、継続的なサービス提供が可能となるよう支援を行う。

2. 事業内容

【事業内容】新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、マスクや消毒液等の衛生用品や感染症防止のための備品等の購入に必要な経費を補助する。
 【対象施設等】保育所、幼保連携型認定こども園及び地域型保育事業所
 【補助基準額】1施設あたり 500千円以内
 【補助割合】県支出金10/10(国10/10)

3. 全体計画		事業期間		平成	年度	～	令和	2	年度	事業費(千円)	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度					6,000	内		補助	単独
事業内容						新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業					負担金,補助及び交付金(補助金)			
						【今回補正】新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(国10/10)					6,000			
						基準額:500,000円×12園=6,000,000円								
事業費(単位:千円)						6,000								
財源内訳	国庫支出金													
	県支出金	10/10				6,000								
	市債													
	ふるさと応援寄附金													
	その他													
一般財源											計		6,000	

5. その他参考となる事項

【歳入】 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 県支出金(国10/10) 500,000円×12園=6,000,000円

【歳出】 負担金,補助及び交付金(補助金) 500,000円×12園=6,000,000円

9月補正事業費	6,000千円
(補正財源内訳) 県支出金(国10/10)	6,000千円
一般財源	0千円

補正後事業費 6,000千円

【様式1】

令和2年度 9月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	9 社会文化会館費	事業名	文化の魅力配信事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	③歴史・文化・芸術			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課		予算書ページ	34	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

新型コロナの第2波が懸念されている現状の中、オンラインでの動画配信を行うことにより、コロナ禍での新しい鑑賞スタイルを確立し、文化芸術を鑑賞することができる機会を提供するとともに、文化芸術の魅力発信にもつながる。

2. 事業内容

市内で活動する文化・芸術団体はコロナ禍により発表の場を無くしているため、その活動意欲の低下を防ぐのみではなく、新しい形での発表の場、情報発信手段を得るための支援を行うものであり、そのために以下の事業に取り組み、さらなる文化芸術活動の促進を図る。
 ○動画配信を希望する団体を募り、無観客での成果発表の場を設けるとともに、その際の動画を記録し、編集により、配信に適した動画作成を専門業者に委託。
 ○オンライン動画配信に必要なビデオカメラやパソコン等の機器を購入し、文化芸術活動にかかる動画配信等に活用。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 年度	事業費(千円)	939
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		
事業内容					オンライン動画配信	
事業費(単位:千円)	補助率					939
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	地方創生臨時交付金					800
一般財源						139

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
通信運搬費	インターネット通信料 7,000円×5ヶ月 事務手数料 3,300円	39	
委託料	オンライン動画配信制作委託 2本×250,000円	500	
機材購入費	動画配信用機材(ビデオカメラ、ノートパソコン、タブレット等)	400	
	計	939	

5. その他参考となる事項

地方創生臨時交付金充当事業

【様式1】

令和2年度 9月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費	事業名	スポーツの力配信事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	③歴史・文化・芸術			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課		予算書ページ	35	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

新型コロナで第2波が懸念されている現状の中、オンラインでの動画配信を行うことにより、コロナ禍での新しい観戦スタイルを確立し、スポーツを見ることができる機会を提供するとともに、スポーツの魅力発信により、スポーツ人口の増加にもつながる。

2. 事業内容

ウィズコロナで実施可能なスポーツイベント等の動画を記録し、編集により、配信に適した動画作成を専門業者に委託し、オンラインにて配信することにより、スポーツの魅力発信につなげていく。

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ~ 令和 2 年度				事業費(千円)	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		内	容	補助	単独	
事業内容					500	委託料	オンライン動画配信制作委託 2本×250,000円	500		
事業費(単位:千円)					500					
財源内訳										
国庫支出金										
県支出金										
市債										
ふるさと応援寄附金										
地方創生臨時交付金					400					
一般財源					100					
						計		500		

5. その他参考となる事項

地方創生臨時交付金充当事業

【様式1】

令和2年度 9月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	強い農業・担い手づくり総合支援事業(被災農業者支援型)				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	25	新規	○	継続		

1. 事業の目的・効果

産地や担い手の発展の状況に応じて必要となる農業用機械・施設の導入等及び産地の基幹施設や食品流通拠点施設の整備に対する支援。

2. 事業内容

(①施設・機械復旧)被災した農業用施設の再建や農業用機械の導入に要する費用を補助する。
 国1/2、市1/10
 (②施設等の撤去)被災した農業用施設や土砂等の撤去費用を補助する。
 国 3/10、県3/20、市3/20

3. 全体計画		事業期間 令和 2 年度 ~ 令和 年度		事業費(千円)	
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
事業内容					強い農業・担い手づくり総合支援事業(被災者支援型)施設等の撤去
事業費(単位:千円)					105,540
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1/2、9/20			85,430
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源		3/20			20,110

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助金及び交付金	補助金	105,540	
	①施設・機械復旧 75,300,000円		
	②土砂等撤去 30,240,000円		
計		105,540	

5. その他参考となる事項

事業実施主体:中島鶏園
 ①施設・機械復旧
 総事業費:125,500,000円
 再建:鶏舎再建費用 開放型 64,600,000円、ウィンドレス 52,800,000円
 機械:ショベルローダー、フォークリフト、動噴、消毒散布機、ダンプ(軽) 8,100,000円
 補助金額:国1/2 125,500,000円×1/2 =62,750,000円
 市1/10 125,500,000円×1/10=12,550,000円
 ②土砂等撤去
 総事業費:50,400,000円
 補助金額:国(3/10):15,120,000円
 県(3/20):7,560,000円
 市(3/20):7,560,000円

【様式1】

令和2年度 9月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	農業次世代人材投資資金事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課		予算書ページ	25	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

独立・自営経営が不安定な就農初期段階(5年以内)の青年就農者に対して交付金を交付し、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。

2. 事業内容

要件を満たす青年就農者に交付金(経営開始型)150万円/年を最長5年間交付する。
 ※平成27年度以降の採択者の場合は、前年の所得金額に応じて交付額が変動。

3. 全体計画		事業期間 平成 24 年度 ~ 令和 年度		事業費(千円)	
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
事業内容		農業次世代人材投資資金事業(経営開始型)	農業次世代人材投資資金事業(経営開始型)	農業次世代人材投資資金事業(経営開始型)	農業次世代人材投資資金事業(経営開始型)
事業費(単位:千円)	補助率	10,084	5,725	7,854	11,636
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	10,004	4,790	7,802	11,579
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他		875		
一般財源		80	60	52	57

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	会計年度任用職員	265	
職員手当等	会計年度任用職員	58	
共済費	会計年度任用職員		56
需用費	消耗品費	6	1
補助金	農業次世代人材投資資金	9,750	
	今回追加補正 1件 1,500千円	1,500	
計		11,579	57

5. その他参考となる事項

今年度より新規に1名(茶農家)が交付対象者となったため
 (1年分)1,500千円 1名
 ※年最大 750千円×2回

当初予算事業費	10,136千円
9月補正事業費	1,500千円
(補正財源内訳) 県支出金	1,500千円
一般財源	0円
補正後事業費	11,636千円

【様式1】

令和2年度 9月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産費	項	1 農業費	目	8 畜産業費	事業名	消費・安全対策交付金事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業			
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	25	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

家畜伝染病予防法改正による豚舎防鳥ネット設置義務化等に対応するための導入費用を補助する。防鳥ネット以外の防疫器具も対象となる。鹿島藤津地区家畜自衛防疫協会が事業実施主体となり事業を行う。(単年度事業)

2. 事業内容

希望する養豚農家へ防鳥ネット等の防疫器具を鹿島藤津地区家畜自衛防疫協会が購入し、台帳上で管理・貸付を行う。事業費は県を通じて自衛防疫協会へ支払われ、養豚農家負担分も家畜自衛防疫協会に対して支払われる。耐用年数が過ぎた後、各養豚農家へ引き渡される。
 防鳥ネット: 国1/2、県1/4、市町1/10、残額自己負担
 その他防疫器具: 国1/2、市町1/10、残額自己負担

3. 全体計画		事業期間		平成	年度	～	令和	年度	事業費(千円)
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度				
事業内容						消費・安全対策交付金事業			
事業費(単位:千円)						267			
財源内訳	国庫支出金	1/2							
	県支出金	1/4							
	市債								
	ふるさと応援寄附金								
	その他								
一般財源		1/10				267			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
18 負担金、補助金及び交付金	補助金		267
計			267

5. その他参考となる事項

受益者: 小楠畜産
 総事業費 2,670,000円
 防鳥ネット : 480,000円 × 1/10 = 48,000円
 石灰散布機 : 780,000円 × 1/10 = 78,000円
 動力噴霧器 : 1,410,000円 × 1/10 = 141,000円

【様式1】

令和2年度 9月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	7 茶業研修施設費	事業名	仕上室空調設備他設置事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課		予算書ページ	25	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

茶業研修施設の仕上室は、品評会出品茶及び生産者の製造技術向上等を目的に荒茶の仕上工程を行っており、荒茶を仕上る段階では火入れ工程を行うため室内が高温になる状況にある。
このため、この事業を実施することにより作業員の環境改善及び作業中のお茶の劣化を防止することで品質の向上が期待できる。

2. 事業内容

仕上室の空調機・空気圧縮機設置、冷凍庫及び冷蔵庫移設

3. 全体計画		事業期間	平成	年度	～	令和	年度	事業費(千円)
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度			
事業内容								仕上室空調設備他設置工事
事業費(単位:千円)	補助率							5,640
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	ふるさと応援寄附金							5,000
	その他							
一般財源							640	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
工事請負費	空調機設置、空気圧縮機更新、冷凍庫・冷蔵庫移設		5,640
	計		5,640

5. その他参考となる事項

- ・空調機(天吊り型 2基) 一式 1,761千円
- ・空気圧縮機(エアードライヤー共) 一式 2,724千円
- ・冷凍庫、冷蔵庫移設(冷凍機(新設)共) 一式 1,155千円

【様式1】

令和2年度 9月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	新しい生活様式支援事業(商工)			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	③商工業			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課		予算書ページ	26	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

・新型コロナウイルス感染症の拡大防止に対し「新しい生活様式」や業種別ガイドラインに沿った取り組みを支援することを目的とし拡大防止と社会経済活動の両立を図る。

2. 事業内容

業種別ガイドラインに沿った取り組みを支援することを目的とし、3密回避の「改装費・設備費・物品購入費など」感染拡大防止対策に要する経費に対して補助を行う。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和	年度	事業費(千円)	91,700
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度			
事業内容					感染対策としての改修、備品購入費等費用の一部を補助する		
事業費(単位:千円)	補助率						91,700
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	地方創生臨時交付金						90,000
一般財源						1,700	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内	容		
委託料	改修、設備、備品購入費等補助	90,700	
	委託事務費	1,000	
	計	91,700	

5. その他参考となる事項

市内840事業者の内宿泊事業者を除く2割程度を見込む 上限額 500千円 補助率 50%	宿泊事業者 20部屋未満 20部屋～40部屋未満 40部屋以上	上限額 500千円×14事業所= 7,000千円 上限額 700千円×11事業所= 7,700千円 上限額 1,000千円× 6事業所= 6,000千円 合計 20,700千円
840事業者×20%-31宿泊施設÷140事業者 合計 140事業者×500千円=70,000千円		
	事務費 1,000千円	委託料合計 91,700千円

【様式1】 令和2年度 9月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	新型コロナウイルス関連緊急支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	③商工業			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課		予算書ページ	26	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、外出の自粛や店舗の休業養成のため、経済交流の停滞が発生中である。このため、3密を発生させない方法での市内事業所の経済支援を必要とするため、緊急支援及び経済対策を行う。

2. 事業内容

- ・「うれしのがんばろう応援給付金」感染症拡大により大きな影響を受けた事業者に対して、事業の継続を下支えするため、市の独自事業として商工会に委託して給付する。(2号補正)・「休業協力金」県の休業要請により休業・時短営業した店舗等に対し、市から商工会に委託して給付する。(2号補正)
- ・「うれしのタク配」市内のテイクアウト店舗からの配達をタクシー業者に頼めるサービス。(2号補正)
- ・「うれしのがんばろう！！産業給付金」感染症拡大により大きな影響を受けた事業者に対して、事業の継続を下支えするため、嬉野市の産業を担う事業者へ市の特性を考慮した緊急支援として、嬉野市独自の給付金を商工会に委託して給付する。(5号補正)

3. 全体計画		事業期間	令和 2 年度	～	令和 年度	事業費(千円)	91,585	
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	91,585		
事業内容							新型コロナウイルス関連緊急支援事業	
事業費(単位:千円)		補助率						91,585
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	ふるさと応援寄附金							
	地方創生臨時交付金					91,000		
一般財源						585		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	休業協力金	9,700	
	応援給付金	90,600	
	うれしのタク配	2,250	
	産業給付金	44,500	
今回補正額	休業協力金	6,684	
	応援給付金	-31,807	
	うれしのタク配	-1,742	
	産業給付金	-28,600	
計		91,585	

5. その他参考となる事項

	予算額	最終見込額	最終利用件数
休業協力金	9,700 千円	16,384 千円	209 件
応援給付金	90,600 千円	58,793 千円	389 件
うれしのタク配	2,250 千円	508 千円	33 件
産業給付金	44,500 千円	15,900 千円	154 件

【様式1】

令和2年度 9月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	地場産品輸出強化事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	③商工業			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課		予算書ページ	26	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

- ・新型コロナウイルス感染症が増加するなか、インバウンドの観光客も激減し、市内地場産品等の流通も停滞している状況である。その様な中シンガポールでは、日本食が人気であり日本食レストランも増加している。嬉野市の特産品であるお茶・酒・焼き物・野菜等の普及も十分考えられるため生産者と連携し嬉野の魅力発信と嬉野地場産品の普及を図るためのテストマーケティングを行う。
- ・Withコロナ、Afterコロナの状況を鑑み今後地域商社の設立は不可欠である。商工会・金融機関と連携し設立を目指すために先進地の視察を行う。

2. 事業内容

- ・自治体国際強化協会(CRAIR)シンガポール事務所と連携し「日本の冬の囲炉裏ごはん」をテーマに嬉野市、三重県、秋田県の食材を使用しシンガポールABCクッキングスタジオ シンガポールにて料理体験を行っていただき、嬉野の魅力発信と嬉野地場産品の一般家庭への普及を図るためのテストマーケティングを行う。
- ・「UMEETS」と銘打ち嬉野市の特産である「お茶・酒・焼き物」とのマッチングを視野に入れ、嬉野市・生産者シンガポールの有名シェフと連携し地場産品を使用した料理を4店舗程度のレストランで提供しテストマーケティングを行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 2 年度 ~ 令和 年度		事業費(千円)		3,720	
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度			
事業内容				シンガポールにおける地場産品のテストマーケティングを実施する。			
事業費(単位:千円)				3,720			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	地方創生臨時交付金				3,000		
一般財源				720			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
旅費			
普通旅費	東京 2人×2回	260	
費用弁償	東京 2人×2回	260	
委託料		3,200	
	委託事務費		
	計	3,720	

5. その他参考となる事項

[委託料]		[旅費]			
食材費	1,500千円 (2事業分) お茶、佐賀牛、日本酒、チーズ、野菜等	普通旅費	東京 2人×2回	260,000円	
		費用弁償	東京 2人×2回	260,000円	
		計		520,000円	
配送料	1,500千円 (2事業分) 空輸(輸出品目対象)				
事務費	200千円				

【様式1】

令和2年度 9月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	シュガーロード日本遺産認定記念事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	③商工業			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課		予算書ページ	26	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

- ・シュガーロードが日本遺産に認定されたことを記した看板等を作成し、市内菓子店舗等において表示することによって認知度向上を図る。
- また、市内菓子店舗等において日本遺産認定を記念した一店逸品づくりや認定記念合同フェアを開催することにより、活性化と魅力ある土産品づくりに努める。

2. 事業内容

- ・市内菓子店舗等における表示
- ・市内菓子店舗等における専門家の巡回指導による一店逸品づくり
- ・市内菓子店舗等における合同フェア

3. 全体計画		事業期間 令和 2 年度 ~ 令和 年度		事業費(千円)	1,000
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
事業内容				シュガーロード日本遺産認定を記念した商品開発、記念イベント	
事業費(単位:千円)					1,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源					1,000

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	表示看板、商品開発、記念合同フェア		1,000
	計		1,000

5. その他参考となる事項

- ・看板等表示 10店舗程度 100,000円
- ・専門家による現地指導 500,000円
- ・認定記念合同フェア 400,000円

【様式1】

令和2年度 9月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	6 志田焼の里博物館費	事業名	3密対策事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	③商工業			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課		予算書ページ	26	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

志田焼の里博物館の体験施設における3密回避のため、改修工事を行う。

2. 事業内容

志田焼の里博物館改修工事、設計監理委託

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和	年度	事業費(千円)	3,850
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度			
事業内容							
事業費(単位:千円)	補助率						3,850
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	地方創生臨時交付金						3,500
一般財源						350	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内	容	補助 単独
委託料		500
工事請負費		3,350
	計	3,850

5. その他参考となる事項

設計監理委託料 一式 500,000円
 体験施設改修 10坪 250,000円×10坪×1.1=2,750,000円
 電動ロクロ 3台 200,000円×3台=600,000円

【様式1】

令和2年度 9月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	8 土木費	項	1 土木管理費	目	1 土木総務費	事業名	非接触型入札及び契約管理システム導入業務				
総合計画による位置づけ			基本方針			自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野			⑦道路・交通
実施主体		市	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課	予算書ページ	27	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

入札及び契約事務の効率化並びに競争性、透明性の向上と入札参加者の負担軽減を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策として、密環境をつくらない効果も図る。

2. 事業内容

電子入札システム及び契約管理システムの導入に係るシステム環境の構築と運用に向けての調整。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和	年度	事業費(千円)	5,010
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度			
事業内容					電子入札システム及び契約管理システムの導入		
事業費(単位:千円)	補助率					5,010	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	地方創生臨時交付金					4,500	
一般財源					510		

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
委託料	電子入札システム導入に係る初期設定作業費	2,860	
	契約管理システム導入に係る初期設定作業費	2,150	
	計	5,010	

5. その他参考となる事項

事業補助の内訳 国(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)

【様式1】

令和2年度 9月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	1 清掃総務費	事業名	新型コロナウイルス感染症対策				
総合計画による位置づけ			基本方針			自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野			④ごみ・環境保全
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	環境下水道課		予算書ページ	24	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

市民の必要不可欠な社会インフラである一般廃棄物処理事業の安定的な継続のため、終息の目途が立たない新型コロナウイルス(COVID-19)感染に対し、事業継続に必要な物資を配布する。

2. 事業内容

新型コロナウイルス(COVID-19)感染に対する、一般廃棄物処理事業の安定的な継続のため、事業継続に必要なマスク・フェイスシールド・アルコール手指消毒液等の物資を各事業者者に配布する。
※詳細は「5. その他参考となる事項」を参照のこと。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 年度	事業費(千円)	1,811
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		
事業内容				新型コロナウイルス感染症予防対策		
事業費(単位:千円)	補助率					1,811
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	地方創生臨時交付金					1,700
一般財源						111

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
需用費(消耗品費)	マスク、フェイスシールド、アルコール手指消毒液等	1,811
	計	1,811

5. その他参考となる事項

- 需用費(消耗品費)
 - マスク @1,650円(50枚/箱) × 500箱 = 825,000円
 - フェイスシールド @39,400円(96枚/箱) × 20箱 = 788,000円
 - アルコール @1,980円/1L × 100本 = 198,000円

【様式1】

令和2年度 9月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	GIGAスクールサポーター配置事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	31	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

国が目指す「1人1台端末」の環境整備を推進するために、GIGAスクールサポーターを配置することにより「GIGAスクール構想」を円滑に進めることができる。

2. 事業内容

急速な学校ICT化の推進を支援するため、学校におけるICT環境整備、工事・納品における事業者対応、使用する端末等のマニュアル・ルールの作成等を行うICT技術者の学校への配置を行う。国の公立学校情報機器整備費補助金を活用する。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	1,222
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		
事業内容				GIGAスクールサポーターの配置		
事業費(単位:千円)	補助率					1,222
財源内訳	国庫支出金	1/2				1,028
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源					194

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
報酬	報酬 137,496円×6か月×1人=824,976円	825	
職員手当等	期末手当 137,496円×0.39月=53,624円	54	
共済費	社会保険料 25,472円×6か月=152,832円		169
	雇用保険料 1,133,320円×11/1,000=12,467円		
	労災保険料 1,133,320円×3/1,000=3,400円		
旅費	通勤手当 18,700円×6か月=112,200円、費用弁償30,000円	143	
需用費	消耗品費(事務用品・図書代)4,000円×6か月+7,000円=31,000円	31	
	計	1,053	169

5. その他参考となる事項

- 歳入 活用する補助金の事業名 公立学校情報機器整備費補助金(1/2)
補助対象経費1,053,000円×1/2≒526,000円・・・①
財源組替分1,004,000円×1/2=502,000円・・・② ①+②=1,028,000円
※現在任用中の情報教育指導員(小学校1名、中学校1名)の現在の業務のうち、GIGAスクールサポーター業務に該当する部分を国庫補助事業に充当(業務の1/2を想定)
- 歳出 GIGAスクールサポーター(新規1名)に係る費用
[補助対象経費] 報酬、職員手当等、旅費、需用費 1,053,000円
[補助対象外経費] 共済費 169,000円

【様式1】

令和2年度 9月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	情報機器整備事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	32	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

国が目指す「1人1台端末」の環境を整えることで、子どもたち一人一人の反応を踏まえた双方向型の授業及び一人一人の教育的ニーズや学習活動に応じた個別学習が可能になり、また各自の考えを即時に共有し多様な意見にも即時に触れられる等、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業の改善が図られ、より充実した学習活動を展開することができる。

2. 事業内容

ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を早期に実現するために、小学4年生から6年までの児童及び指導者用にタブレット端末を導入する。文部科学省における「2018年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」、「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策」に基づいた『GIGAスクール構想』の実現に向けた施策の補助金を活用する。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	55,694
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		
事業内容				タブレット端末及び周辺環境の整備		
事業費(単位:千円)	補助率					55,694
財源内訳	国庫支出金 定額					31,778
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	地方創生臨時交付金					23,000
	一般財源					916

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
役務費	[通信運搬費]有害サイト閲覧制限(児童用) 706人分	350
委託料	[補助対象経費]タブレット(児童用) 706台	31,763
	[補助対象外経費]タブレット(指導者用・予備) 128台	
	初期設定費、導入時研修費 等	
	計	31,763 23,931

5. その他参考となる事項

○歳入 活用する補助金の事業名 公立学校情報機器整備費補助金(定額)(児童1台あたり補助額上限45,000円、大野原小はへき地加算としてプラス900円)タブレット1台あたり補助×小学4年～6年の児童数相当 (45,000円×697台)+(45,900円×9台)≒31,778,000円
 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 23,000,000円

○歳出	□補助対象経費	
	タブレット(児童用)	40,900円×706台×1.1 31,762,940円
	合計	31,762,940円

○歳出	□補助対象外経費	
	タブレット(指導者用・予備)	40,900円×128台×1.1 5,758,720円
	設定費	834台分 16,956,000円
	研修費(指導者用)	866,000円
	有害サイト閲覧制限(児童用)	450円×706人分×1.1 349,470円
	合計	23,930,190円

【様式1】

令和2年度 9月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	事業名	情報機器整備事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課		予算書ページ	33	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

国が目指す「1人1台端末」の環境を整えることで、子どもたち一人一人の反応を踏まえた双方向型の授業及び一人一人の教育的ニーズや学習活動に応じた個別学習が可能になり、また各自の考えを即時に共有し多様な意見にも即時に触れられる等、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業の改善が図られ、より充実した学習活動を展開することができる。

2. 事業内容

ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を早期に実現するために、全生徒及び指導者用にタブレット端末を導入する。文部科学省における「2018年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」、「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策」に基づいた『GIGAスクール構想』の実現に向けた施策の補助金を活用する。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	38,546
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		
事業内容					タブレット端末及び周辺環境の整備	
事業費(単位:千円)	補助率					38,546
財源内訳	国庫支出金	定額				28,133
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	地方創生臨時交付金					9,500
	一般財源					913

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内	容		
役務費	[通信運搬費]有害サイト閲覧制限(生徒用) 634人分		314
委託料	[補助対象経費]タブレット(生徒用) 625台	28,119	10,113
	[補助対象外経費]タブレット(指導者用・予備) 55台		
	初期設定費、導入時研修費 等		
		28,119	10,427

5. その他参考となる事項

- 歳入 活用する補助金の事業名 公立学校情報機器整備費補助金(定額)(児童1台あたり補助額上限45,000円、大野原中はへき地加算としてプラス900円)
 タブレット1台あたり補助×中学1年～3年の生徒数相当 (45,000円×616台)+(45,900円×9台)≒28,133,000円
 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 9,500,000円

○歳出	□補助対象経費	
	タブレット(生徒用)	40,900円×625台×1.1 28,118,750円
	合計	28,118,750円

○歳出	□補助対象外経費	
	タブレット(指導者用・予備)	40,900円×55台×1.1 2,474,450円
	設定費	680台分 7,267,000円
	研修費(指導者用)	371,000円
	有害サイト閲覧制限(生徒用)	450円×634人分×1.1 313,830円
	合計	10,426,280円

【様式1】

令和2年度 9月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	7 文化財費	事業名	埋蔵文化財発掘調査(千堂遺跡発掘調査)			
総合計画による位置づけ		基本方針				しなやかでたくましい「人」育むまちづくり		政策分野	③歴史・文化・芸術		
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	34	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

国民共有の財産である周知の埋蔵文化財包蔵地(千堂遺跡)の発掘調査を実施し、破壊と等しい状態に陥る遺跡の図面作成や写真撮影を行い、記録保存を行うことを**目的**とする。
 現在計画されている県道「嬉野下宿塩田線」の開発行為が文化財保護法のもと、正当に実施されることを支援し、遺跡の状況や遺構の確認、遺物の回収等を行い、**次年度**以降に作成する報告書の資料とする。報告書作成により千堂遺跡の性格を明らかにし、地域の宝である文化財の保護に努める。

2. 事業内容

埋蔵文化財包蔵地(千堂遺跡)において、**佐賀県が実施する**県道「嬉野下宿塩田線」道路改良工事が、遺跡の保存に影響を与えると判断される部分を事前に発掘する。出土した遺物の回収、遺構の確認**及び**図面作成、写真撮影等による記録保存を行う。
 *発掘調査に係る費用は原因者(佐賀県)負担となる。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	17,152
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度		
事業内容					埋蔵文化財発掘調査(千堂遺跡発掘調査)	
事業費(単位:千円)	補助率					17,152
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他(雑入)					17,151
一般財源						1

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
委託料	千堂遺跡発掘調査 17,151,200円		17,152
	計		17,152

5. その他参考となる事項

【委託料内訳】

遺跡発掘調査事前業務	315,000円×1.1＝	346,500円
調査支援費	12,800,800円×1.1＝	14,080,880円
測量作業費	2,176,200円×1.1＝	2,393,820円
仮設費	300,000円×1.1＝	330,000円